

第3 消防用設備等の設置単位◆

- 1 防火対象物に係る消防用設備等の設置単位は、建築物である防火対象物については特段の規定（政令第8条、第9条、第9条の2、第19条第2項及び第27条第2項）のない限り、棟であり、敷地ではないこと。

※ ① 棟とは、原則として独立した一の建築物（屋根及び柱若しくは壁を有するもの）又は独立した一の建築物が相互に接続されて一体となったものをいう。
 ② この基準に適合する場合は、原則として政令別表第1の適用にあたって別の防火対象物として扱うものであること。

2 政令第8条第2号について

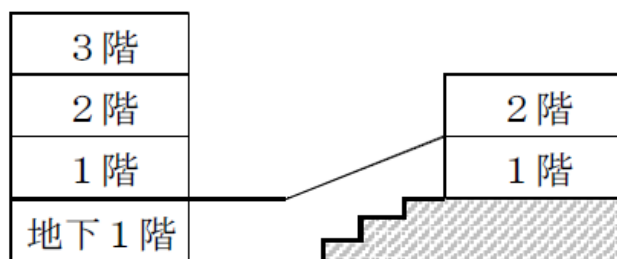
- (1) 省令第5条の3第2項第1号の規定中「渡り廊下等の壁等」及び同項第2号の規定中「渡り廊下等の壁等に類するものとして消防庁長官が定める壁等」（以下単に「渡り廊下等の壁等」という。）により区画され、別の防火対象物とみなされるそれぞれの防火対象物の延べ面積の算定については、原則として渡り廊下等の床面積を別とみなされる防火対象物の延べ面積に応じて按分し、それぞれの防火対象物に帰属させること。また、渡り廊下等における消防用設備等の設置については、原則として上記の渡り廊下等が帰属する防火対象物のうち、延べ面積が大なる防火対象物に適用される消防用設備等の技術基準に適合させること。

なお、上記原則によるほか、別の防火対象物とみなされるそれぞれの防火対象物の管理権原者が異なる場合等においては、実情に応じた取扱いとしても差し支えないこと。

- (2) 省令第5条の3第2項第1号の規定中「渡り廊下等の壁等」については、壁等の構造方法を定める件（令和6年国土交通省告示第227号）に示す壁等のタイプのうち、「火災の発生のおそれの少ない室又は通行の用にのみ供する建築物の部分構成する壁等により区画する場合」が該当するものであること。

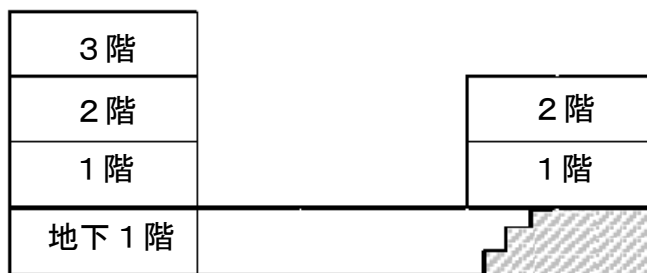
(3) 壁等基準について

ア 「防火上有効な措置が講じられた壁等の基準」（令和6年消防庁告示第7号。以下「壁等基準」という。）第2第2号に規定する地下連絡路の例は、次の第3-1図から第3-3図までとすること。



地下1階と1階を接続する場合
 （地下連絡路の天井が途中から地上に露出する。）

第3-1図



地下1階と1階部分を地下で接続する場合

第3-2図

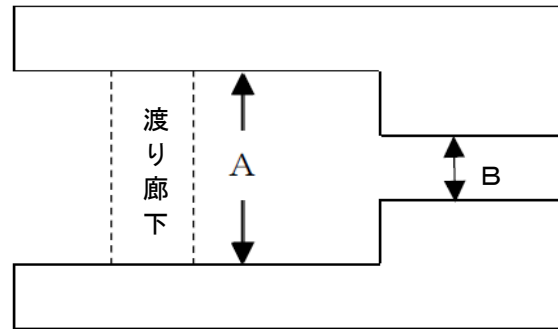


1階部分同士を地下連絡路で接続する場合

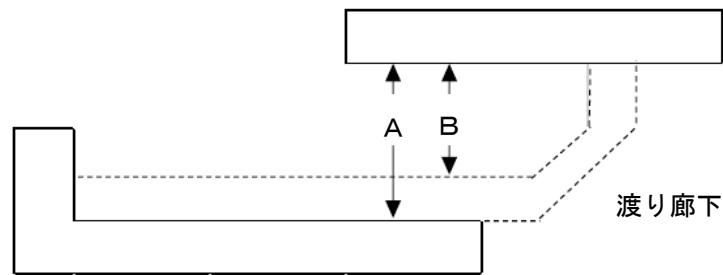
第3-3図

- イ 第3-1図の場合、当該地下連絡路のうち天井が地上に露出する部分が過半で、かつ、天井が地上に露出しない部分の長さが3m以内である場合の当該地下連絡路の排煙設備は、壁等基準第3第2号(3)ハ(ロ)の規定によることができること。
- ウ 地下連絡路のうち、天井部分が直接外気に常時開放されているもの（いわゆるドライエリア形式のもの）については、壁等基準第4の規定によらず、壁等基準第3の規定に準じた取扱いをして差し支えないこと。
- エ 省令第5条の3第1項に規定する防火戸には、防火シャッターは含まれるものであり、耐火クロススクリーン及びドレンチャーは含まれないものであること。
- オ 省令第5条の3第2項第1号ロの規定により設けることとされている 階段の構造等は、建築基準法令において設置が義務ではない場合であっても、建築基準法令に適合させることが望ましいものであること。
- カ 壁等基準第4に規定されている「閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備」には、特定施設水道連結型スプリンクラー設備は含まれないものであること。また、「閉鎖型スプリンクラーヘッドを用いるスプリンクラー設備」に代えて、パッケージ型自動消火設備を設置することはできないものであること。

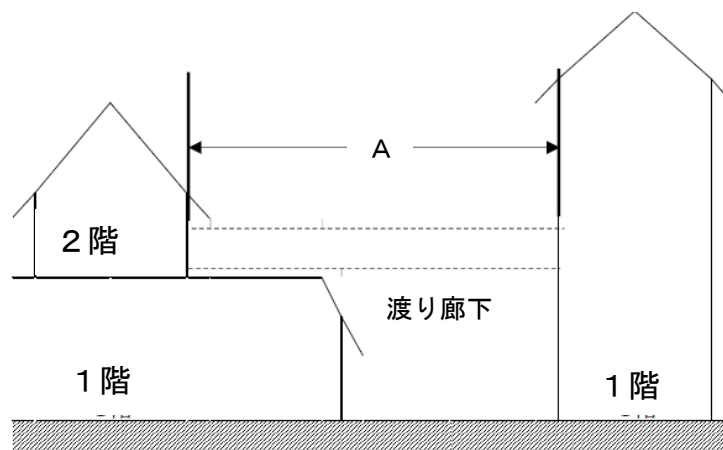
キ 壁等基準第3第2号の規定中「渡り廊下で隔てられた防火対象物の部分相互間の距離」については、渡り廊下が設けられている防火対象物の部分相互間の距離であって、水平距離で測定するものであること。具体的には、次の第3－4図から第3－6図までの場合、Aの部分となること。また、1階と2階以上の階に渡り廊下が設けられている場合には、2階以上の階に渡り廊下が設けられている場合の取扱いとするものであること。



第3－4図

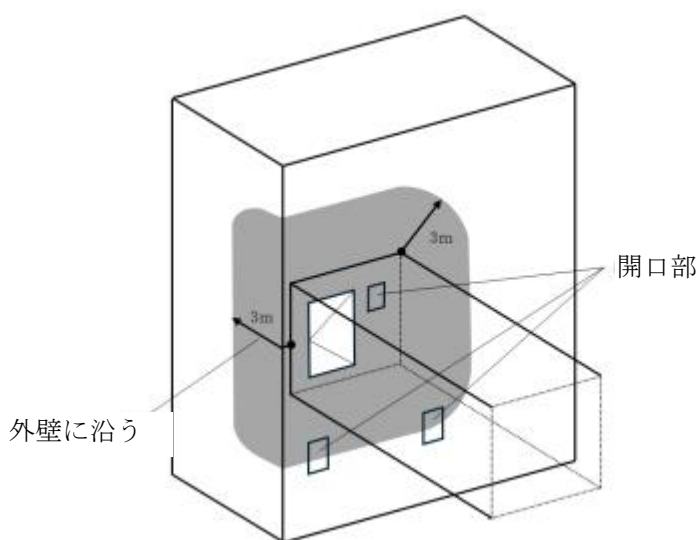


第3－5図



第3－6図

ク 壁等基準第3第2号(1)の規定中「3メートル以内の距離にある部分」については、原則として**第3-7図**のとおりとすること。



第3-7図

■ : 3メートル以内の距離にある部分（当該部分の開口部面積の合計が4㎡以内であること。）

ケ 壁等基準第3第2号(2)の規定中「開口部の面積が4㎡以内」については、各渡り廊下ごとに判定するものであること。

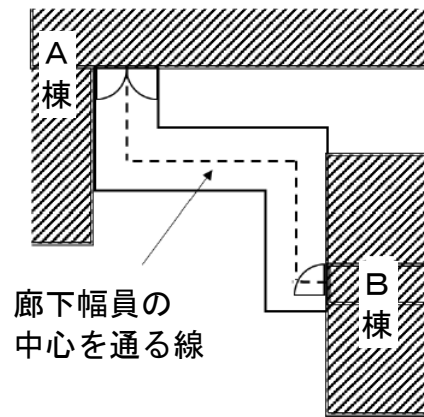
コ 壁等基準第3第2号(3)の規定中「直接外気に開放されているもの」については、次のいずれかに適合していることが想定されるものであること。

(ア) 防火対象物の部分相互間の距離が1m以上であり、廊下の両側面の上部が、天井高の2分の1以上又は高さ1m以上廊下の全長にわたって直接外気に開放されたもの

(イ) 防火対象物の部分相互間の距離が1m以上であり、廊下の片側面の上部が、天井高の2分の1以上又は高さ1m以上廊下の全長にわたって直接外気に開放され、かつ、廊下の中央部に火炎及び煙の伝送を有効に遮る構造で天井面から50cm以上下方に突出した垂れ壁を設けたもの

(ウ) (ア)及び(イ)に掲げるものと同等以上の開放性を有するもの

サ 壁等基準第3第2号(3)ハ(ロ)の規定中「渡り廊下の長さ」は、**第3-8図**のように廊下幅員の中心を通る線で判定するものであること。



第3－8図

シ 壁等基準第3第2号(3)への規定中「機械排煙設備」については、建基法の基準に基づき設置される排煙設備が想定されるものであること。なお、非常電源が附置されているものについては、第5章第2非常電源の基準の例によること。この場合、非常電源の種別は省令第12条第4号かっこ書きの規定を適用しないことができるものであること。

ス 壁等基準第6の規定中「消防長又は消防署長が認める壁等」については、一定のフェイルセーフ設計を取り入れたものが想定されるものであり（参考：類例としては、渡り廊下等の基準と同等の防火安全性能を有するものとして接続した建築物同士に火災の影響を及ぼすことのないものとして取り扱われている「緩衝帯」等がある）、（一財）日本消防設備安全センターの性能評価を受けたものであること。

3 2によるほか、建築物と建築物の接続が次のいずれかに適合する場合は、別棟として取り扱うことができるものであること。

(1) 建築物と建築物が固定的な構造でない雨どいを共有する場合又は屋根が交差している場合

(2) 建築物と建築物が地下コンコース、公共地下道（地下街の地下道を除く。）を介して接続しているもので、次のアからウまでに適合する場合

ア 接続する部分の一の開口部の面積は、おおむね 20 m²以下であること。

ただし、当該開口部の直近が、外気に有効に開放されている場合にあつては、この限りでない。

イ アの開口部には、特定防火設備で、随時開くことができる自動閉鎖装置付きのもの又は煙感知器の作動と連動して自動的に閉鎖するものが設けられていること。

ウ イの防火戸が防火シャッターである場合は、直近に建基政令第112条第14項第2号に定める防火戸が設けられていること。ただし、当該シャッターが、2段階降下方式等避難上支障がない場合を除く。

4 その他

(1) 法第17条第1項の消防用設備等の技術上の基準を遡及して適用されることとさ

れている法第17条の2の5第2項第2号に規定する消防用設備等について、政令第34条の2に定める増築又は改築並びに政令第34条の3に定める大規模の修繕又は模様替え（以下「増築等」という。）の判断にあたっては、一の防火対象物で判断されることになるが、当該消防用設備等が設置されている防火対象物が政令第8条の適用により別の防火対象物とみなされる場合、その部分ごとに増築等も別のものとして考慮されるものであること。

- (2) 令和6年3月29日以前に（一財）日本消防設備安全センターの性能評価を受けた区画貫通の配管等については、従前のとおり取り扱って差し支えないものであること。